

「マイナス金利」が必要な経済状況に？
ゼロ金利で米国当座預金に再び手数料

米国は依然として小切手社会だ。クレジットカードが普及し、手数料は高いものの振り込みサービスもあるが、今なお個人が当座預金と小切手帳を持つのが常識的で、小切手での支払い機会が多い。

もちろん小切手を切れる当座預金には利子は付かない。しかも、かつては口座維持手数料がかかるのが普通だった。米国の銀行間競争の結果、ある程度の平均残高があれば手数料無料となる口座を多くの銀行が提供するようになったのだ。

しかし最近では、そうした手数料無料口座が減少傾向にあるという（図参照）。

それは必然的だ。日本の普通預金に近い米国の貯蓄口座の多くは年利0.1%未満、定期預金も大手銀行では1年物で0.25%、5年物で1%という水準まで低下しインセンティブが乏しくなり、相対的に当座預金が有利になった。銀行にすれば、運用で得られる金利が大きく低下する中、当座預金をほかの預金より有利にする理由はなく、一方で預金保険の費用はかかるため、口座維持手数料をいただきたいというのが本音なのだから。

こうした事態が生じたのは、現在の先進国経済が、危機克服のためマイナス金

利を必要とする状況に至っていた可能性があるためだ。もともと金利の付かない当座預金に口座維持手数料がかかれば、事実上はマイナス金利と同じになるのであるから。

もちろん、言葉どおり狭義のマイナス金利が実現すると言っているのではない。そもそもマイナス金利は原理的に難しく、現金退蔵が簡単ならば金利はマイナスにならないためだ。

ただし現金退蔵には盗難リスクなどがあり、銀行預金のほうが安全ならその保険料としてマイナス預金金利が実現する可能性はあろう。また、中央銀行が市中銀行から預金の預かり料を取ることも可能だ（ただ、その結果は市中銀行の金庫に現金がうず高く積まれるだけかもしれない）。こうした預金サイドでのマイナス金利の導入は、試してみる価値はあるだろうが、デフレや経済全体の金融資産・負債の不均衡の緩和策としては、過度に期待はできない。

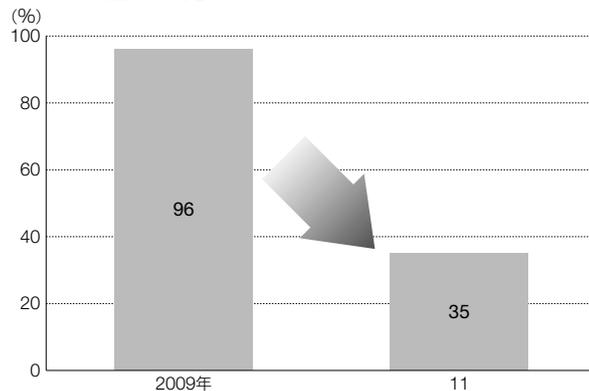
もうひとつのマイナス金利が実現する可能性は、預貯金保有に対し課税することだ。たとえば平均残高の1%に課税すれば、その分だけ金利に対しマイナス効果を持たせられることになる。

一方、借り手にとってはどうか。投資資金を借りることで、支払う金利を上回るメリットが自動的に発生するのなら、マイナス金利と同じ効果が生じる。それは、たとえば投資に対する減税などだ。

そのため、預貯金への課税を原資とする投資減税は、税収中立なまま、主な経済主体に対しデフレ下でのマイナス金利と同等の効果を持つ政策になろう。

現在は世界的に株価が上昇し景気回復期待が広がっているためマイナス金利を今すぐ導入する必要はあるまいが、次の不況期にそれが必要となる可能性は十分に考慮しておいたほうがよいだろう。

■図 口座維持手数料が無料の当座預金を提供している米国銀行の比率



(注) 「ニューヨーク・タイムズ」により、保有資産500億ドル以上の米国銀行についての比率